

「持続可能な開発目標（SDGs）」が2019年1月、正式に発効し、国連に加盟するすべての国は、2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動など、持続可能な開発のための諸目標を達成する努力が求められる。非常に大きなテーマとして掲げられ、一見一般の会社には関係ないように見受けられる内容ですが、これから時代は「自社とは関係ない」とは言っていられません。

2015年に国連で採択された2030年までに達成する17の目標〔アジェンダ〕特に住生活産業は7～12番がメインで考えられます。日本では外務省が窓口となり各省庁と連携して普及活動。新入社員募集等の活動においても有効な活動手段の一環として展開する企業が拡大傾向。

[SDGs 認知度の課題]

大企業や自治体におけるSDGsの認知度は向上しているものの、中小企業による認知度は低い。大企業と中小企業との乖離が起きている。SDGsは「社会課題解決への取り組み姿勢」を整理し、誰にでも分かりやすく認知してもらうことが命題の一つとなっている。企業活動の価値向上のための基盤がSDGsになるという認識が重要です。このSDGs



[2020年代の事業計画・経営理念にESG・SDGsコンセプトは織り込むべき]

2019年10月以降の経営理念または事業計画にはESG及びSDGsというキーワードは、どの企業も織り込むことを検討すべきだとされています。住生活事業者の中でも工務店・流通店も早い段階からESG・SDGsのキーワードを入れ込み地域社会に貢献しつつ、企業活動を行う為の事業計画・パンフレット・web対応を行っている会社が増えてきています。

[新たな働き手にも就業を促す効果]

SDGsはコンプライアンスの先を行きます。人権尊寿・法令遵守は当たり前、仕事を通じて社会に貢献できる、そのような働き場所を現代の働き手は求めています。やりたくない仕事はやらない、自分自身の存在価値を模索したい、インターネットによるソーシャルネットワーク時代に、個々の承認欲求は高まっています。自分の行動が社会に貢献する・社会に影響を与えるといった、賃金以上の価値と承認が、今の働き手を突き動かしています。同時に、現実的な問題として、働きやすさも良くなければなりません。今の働き手は「職場環境も自慢したい」のです。意義・意図を見出し、自己実現の欲求を満たしてあげる為の環境づくりが企業や経営者には求められます。

[住生活事業社はどのような対応をすべきか]

ESGやSDGsを紐解いていくと、実は既に着手している項目が多いことに気づきます。環境への配慮・働き方の改革・コンプライアンス・・よりよい社会の実現に向けて活動している様々な内容、これらをESG・SDGsに基づき一度整理を行うことをお勧めします。会社の状況を見直す際に、経営理念はそのまま、新たなプロジェクトやスローガンを掲げる方法もありますが、評価するのはESG・SDGsに基づいて時代と市場が判断します。